

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																			
					財政健全化等	×																																																																									
市町村名	御嵩町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,940,154	6,974,705	実質収支比率	5.2	4.2																																																																			
					首都	×	歳出総額	6,658,883	6,658,653	経常収支比率	88.4	86.3																																																																			
					近畿	×	歳入歳出差引	281,271	316,052	(※1)	(95.6)	(94.0)																																																																			
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	51,447	128,668	標準財政規模	4,436,574	4,432,410																																																																			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	229,824	187,384	財政力指数	0.64	0.66																																																																				
	17年国調(人)			過疎	×	単年度収支	42,440	36,896	公債費負担比率	9.3	9.6																																																																				
	増減率(%)			-2.3	山振	×	積立金	248,458	56,331	健全化判断比率																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																				
	うち日本人(人)			174	300	積立金増減額	315,281	93,227	実質公債費比率	12.1	12.9																																																																				
	24.03.31(人)		第2次			基準財政収入額	2,186,398	2,184,548	資金不足比率(※4)																																																																						
	うち日本人(人)			1.9	3.1	基準財政需要額	3,424,050	3,440,775																																																																							
	増減率(%)		第3次			標準税収入額等	2,811,218	2,782,857																																																																							
	うち日本人(%)			5.204	5.391	経常経費充当一般財源等	4,125,170	4,105,912																																																																							
面積(km ²)		56.61	57.1	54.8	歳入一般財源等	5,367,826	5,346,814																																																																								
人口密度(人/km ²)		333																																																																													
世帯数(世帯)		6,333																																																																													
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,463,819	4,413,025																																																																					
	市区町村長	1	7,080	一般職員	137	430,865	3,145	うち公的資金	3,068,064	3,233,023																																																																					
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	479,430	345,530																																																																					
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	3	7,923	2,641	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,130	200,000																																																																					
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,099,297	850,839																																																																					
	議会議員	10	2,200	合計	137	430,865	3,145	減債基金	452,614	470,684																																																																					
				ラスバイレス指数(※6)		103.5	(95.6)	その他特定目的基金	479,813	536,506																																																																					
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道特別会計</td> <td>(8) 可茂衛生施設利用組合</td> <td>(18) 御嵩町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 可児川防災等ため池組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 可児市・御嵩町中学校組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 可茂消防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 可茂広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 後期高齢者医療連合(一般会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道特別会計	(8) 可茂衛生施設利用組合	(18) 御嵩町土地開発公社		(3) 後期高齢者医療特別会計			(9) 可児川防災等ため池組合			(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(10) 可児市・御嵩町中学校組合			(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11) 岐阜県市町村会館組合						(12) 岐阜県市町村職員退職手当組合						(13) 可茂消防事務組合						(14) 可茂広域行政事務組合						(15) 中濃地域農業共済事務組合						(16) 後期高齢者医療連合(一般会計分)						(17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道特別会計	(8) 可茂衛生施設利用組合	(18) 御嵩町土地開発公社																																																																										
	(3) 後期高齢者医療特別会計			(9) 可児川防災等ため池組合																																																																											
	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(10) 可児市・御嵩町中学校組合																																																																											
	(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11) 岐阜県市町村会館組合																																																																											
				(12) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																											
				(13) 可茂消防事務組合																																																																											
				(14) 可茂広域行政事務組合																																																																											
				(15) 中濃地域農業共済事務組合																																																																											
				(16) 後期高齢者医療連合(一般会計分)																																																																											
				(17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,442,026	35.2	2,442,026	56.6
地方譲与税	89,758	1.3	89,758	2.1
利子割交付金	6,311	0.1	6,311	0.1
配当割交付金	4,719	0.1	4,719	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0
地方消費税交付金	162,273	2.3	162,273	3.8
ゴルフ場利用税交付金	121,949	1.8	121,949	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,353	0.4	30,353	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,480	0.2	11,480	0.3
地方交付税	1,358,386	19.6	1,237,652	28.7
普通交付税	1,237,652	17.8	1,237,652	28.7
特別交付税	120,734	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,228,364	60.9	4,107,630	95.2
交通安全対策特別交付金	2,252	0.0	2,252	0.1
分担金・負担金	49,890	0.7	-	-
使用料	82,429	1.2	7,401	0.2
手数料	42,763	0.6	-	-
国庫支出金	608,306	8.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	493,524	7.1	-	-
財産収入	200,454	2.9	188,784	4.4
寄附金	1,737	0.0	-	-
繰入金	178,462	2.6	8,978	0.2
繰越金	316,052	4.6	-	-
諸収入	234,121	3.4	142	0.0
地方債	501,800	7.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,000	5.0	-	-
歳入合計	6,940,154	100.0	4,315,187	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,441,738	100.0	-	-
法定普通税	2,441,738	100.0	-	-
市町村民税	1,081,663	44.3	-	-
個人均等割	28,902	1.2	-	-
所得割	818,209	33.5	-	-
法人均等割	46,003	1.9	-	-
法人税割	188,549	7.7	-	-
固定資産税	1,204,898	49.3	-	-
うち純固定資産税	1,204,728	49.3	-	-
軽自動車税	43,273	1.8	-	-
市町村たばこ税	111,904	4.6	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	288	0.0	-	-
法定目的税	288	0.0	-	-
入湯税	288	0.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	2,442,026	100.0	-	-

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.9	94.2
合計	98.9	94.2
市町村民税	98.8	95.9
純固定資産税	98.9	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,213,354	実質収支	78,562
下水道	493,712	再差引収支	35,697
上水道	120,413	加入世帯数(世帯)	2,856
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,115
交通	-	被保険者	107
国民健康保険	150,650	{ 保険料(料)収入額	71
その他	448,579	{ 国庫支出金	71
		{ 保険給付費	269

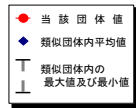
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,811	1.3	-	85,811
総務費	1,099,734	16.5	19,861	962,194
民生費	1,934,844	29.1	11,391	1,207,895
衛生費	673,351	10.1	7,792	509,190
労働費	1,388	0.0	-	368
農林水産業費	165,928	2.5	25,340	136,834
商工費	62,204	0.9	-	49,373
土木費	889,029	13.4	255,749	744,568
消防費	280,778	4.2	17,841	259,946
教育費	624,522	9.4	58,198	574,814
災害復旧費	339,887	5.1	-	54,511
公債費	501,407	7.5	-	501,051
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,658,883	100.0	396,172	5,086,555

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,682,882	40.3	2,005,460	1,963,949	42.1
人件費	1,239,646	18.6	1,140,114	1,123,023	24.1
うち職員給	769,468	11.6	688,971	-	-
扶助費	941,829	14.1	364,295	364,258	7.8
公債費	501,407	7.5	501,051	476,668	10.2
元利償還金	501,360	7.5	501,004	476,621	10.2
内訳	451,006	6.8	450,694	426,311	9.1
うち元金	50,354	0.8	50,310	50,310	1.1
うち利子	47	0.0	47	47	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,239,942	48.7	2,820,638	2,161,221	46.3
物件費	835,457	12.5	686,710	540,421	11.6
維持補修費	60,847	0.9	57,955	57,257	1.2
補助費等	843,140	12.7	788,450	652,291	14.0
うち一部事務組合負担金	546,519	8.2	538,352	529,015	11.3
繰出金	1,080,778	16.2	1,013,768	911,252	19.5
積立金	302,509	4.5	273,743	-	-
投資・出資金・貸付金	117,211	1.8	12	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	736,059	11.1	260,457	-	-
うち人件費	12,527	0.2	12,527	-	-
普通建設事業費	396,172	5.9	205,946	-	-
うち補助	180,819	2.7	18,339	-	-
うち単独	201,987	3.0	176,941	-	-
災害復旧事業費	339,887	5.1	54,511	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,658,883	100.0	5,086,555	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,124人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,719人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	56.61	km ²	将来公債費比率	12.1%
入総額	6,940,154	千円	将来負担比率	62.2%
出総額	6,658,883	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収	229,824	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	4,436,574	千円		
地方債現在高	4,463,819	千円		

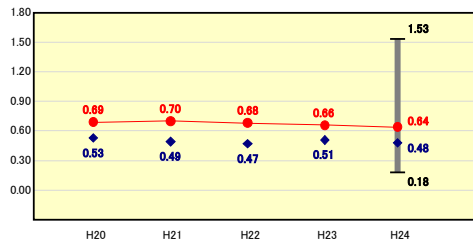


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 18/82 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

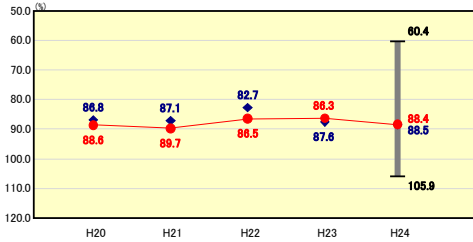


財政力指数の分析欄
 工業団地グリーンテックみたけへの優良企業の誘致が進んだことにより、平成21年度まで連続した伸びが見られた。しかし、平成22年度から平成24年度は景気低迷の影響により、毎年0.02ポイントずつ低下している。平成20年度から平成24年度の各年度において、全国平均、岐阜県平均いずれの数値よりも高い水準にあり、今後も町税等の収納率向上を図るなど、財政基盤強化に努めていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 41/82 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

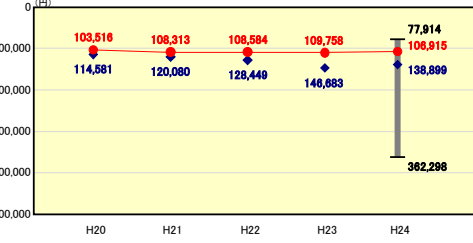


経常収支比率の分析欄
 少子化対策及び子育て支援対策等、福祉制度の充実を図ることにより、扶助費が増加を続けたため、平成20年度から平成22年度までは、類似団体平均を上回っていたが、平成23年度は、公債費の減少により、類似団体平均を下回った。平成24年度は、類似団体平均より0.1ポイント下回っているが、岐阜県平均を上回り、財政運営が硬直化している状況にあるため、義務的経費の抑制を図り、当該比率の改善に努めていきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,915円]

類似団体内順位 16/82 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

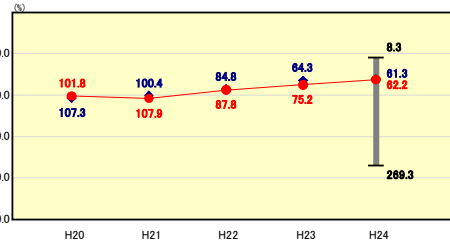


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画や経費節減を進めてきた結果、人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均及び岐阜県平均いずれの数値よりも低い水準にある。今後も引き続き人件費・物件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していきたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [62.2%]

類似団体内順位 45/82 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

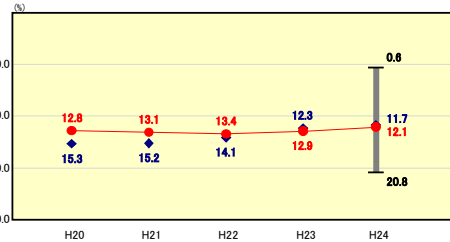


将来負担比率の分析欄
 地方債を新規発行する際に交付税算入率を考慮した有利な地方債を選択し、借入額が元金償還額を上回らないように起債残高の減少に努めてきたため、平成21年度以降は改善を続けている。今後も起債残高の減少に努め、当該比率の改善を図っていきたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 49/82 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

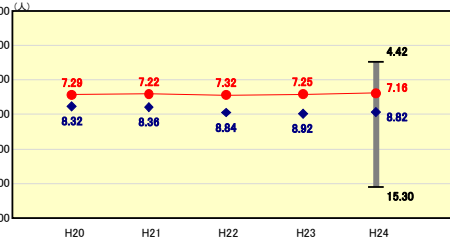


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度までは類似団体平均と比較して下回っていたが、これまで行ってきた下水道整備に伴う下水道事業の元利償還金の増加が当該比率を増加させることとなり、平成24年度は類似団体平均を0.4ポイント上回る結果となった。今後も借入額が元金償還額を上回らないように起債残高の減少に努め、当該比率の改善を図っていきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.16人]

類似団体内順位 19/82 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

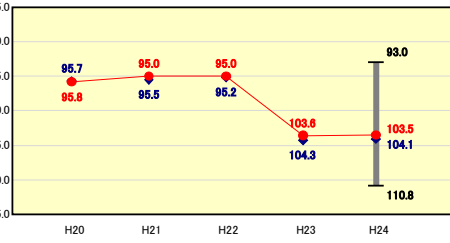


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較して、人口千人当たり約1人少ない職員数で行政サービスを提供できている。これは、平成19年度に見直しを行った定員適正化計画に基づき、保育園の民営化、給食センター業務の民間委託等を行ってきた結果である。今後も、平成24年度に見直しを行った定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めていきたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]

類似団体内順位 32/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 職務・職責、能力、勤務実績に応じた給与制度を構築し、人事考課による査定昇給を実施することにより、職員のモチベーションの向上を図り、活気ある職場づくりを行っている。類似団体より職員数が少なく、少数精鋭を目指して総人件費の抑制を行っており、今後も引き続き給与の適正化に努めていきたい。

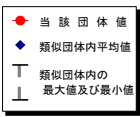
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

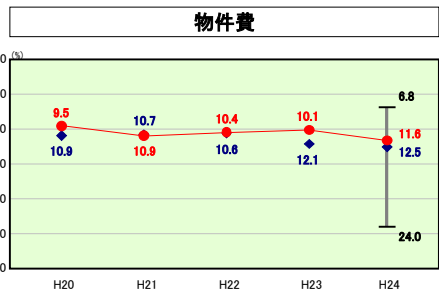
岐阜県御嵩町

経常収支比率の分析

人口	19,124 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	18,719 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	56.61 km ²	実公債費比率	12.1 %
歳入	6,940,154 千円	将来負担比率	62.2 %
歳出	6,658,883 千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収支	229,824 千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	4,436,574 千円		

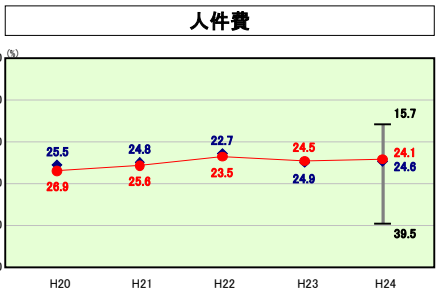


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



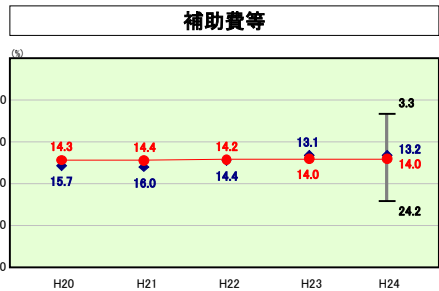
類似団体内順位 30/82 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

物件費の分析概
 経常収支比率に係る物件費は、平成20年度から平成23年度にかけて、ほぼ横ばいに近い状況で推移してきた。平成24年度は、平成23年度に比較して1.5ポイント上昇したが、全国平均、岐阜県平均いずれの数値よりも下回っている状態である。今後も適正に物件費の抑制に努めていきたい。



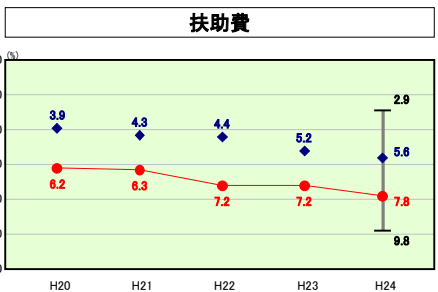
類似団体内順位 39/82 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

人件費の分析概
 平成19年度に見直しを行った定員適正化計画に基づき、保育園の民営や給食センター業務の民間委託、組織機構の見直しを行ってきた結果、経常収支比率に係る人件費は、平成20年度から平成24年度にかけて概ね減少傾向にある。今後も、平成24年度に見直しを行った定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努めていきたい。



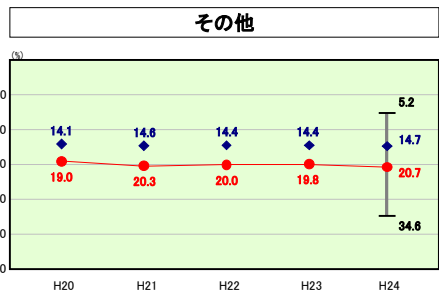
類似団体内順位 45/82 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析概
 経常収支比率に係る補助費等は、平成20年から平成23年にかけて、毎年0.2ポイントずつ減少してきた。平成24年度は、前年と同じ数値となったが、平成23年度以降、類似団体平均を上回る状態が続いている。今後も町補助金の交付対象事業、交付基準を必要に応じて見直し、当該比率の改善に努めていきたい。



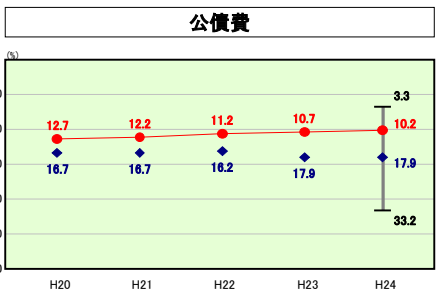
類似団体内順位 67/82 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

扶助費の分析概
 障がい者への助成、子育て支援、高齢化への対応などで、経常収支比率に係る扶助費は類似団体平均より高い傾向にあり、今後も高い水準で推移することが見込まれる。今後も事務の適正化を図り、過大な支出とならないよう努めていきたい。



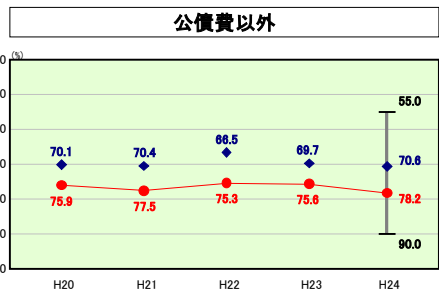
類似団体内順位 76/82 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

その他の分析概
 これまで整備してきた下水道に係る起債の元利償還金に対する繰入金や、国民健康保険事業の財政状況悪化による赤字補てん的な繰出金の増加により、経常収支比率に係るその他の値は、類似団体平均より高くなっている。今後は、繰出金の額について精査を行い、過大な支出とならないよう努めていきたい。



類似団体内順位 6/82 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

公債費の分析概
 地方債の新規発行においては、交付税算入率を考慮した有利な地方債を選択し、借入額が元金償還額を上回らないように起債残高の減少に努めてきたこともあり、経常収支比率に係る公債費は、平成20年度の12.7%から平成24年度の10.2%へと、減少傾向にある。今後も地方債の新規発行を慎重に行い、当該比率の減少に努めていきたい。



類似団体内順位 69/82 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

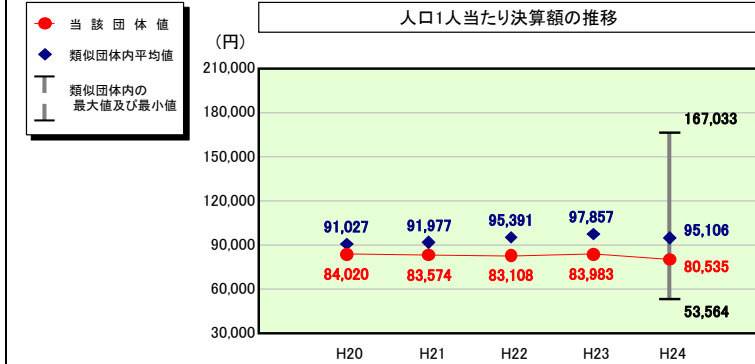
公債費以外の分析概
 経常収支比率に係る扶助費や繰出金の値が類似団体より高い状況にあり、全体としての数値も類似団体平均を上回っている。今後は、扶助費に係る事務等の適正化を図りながら繰出金の見直しを行い、当該比率の改善に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県御嵩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

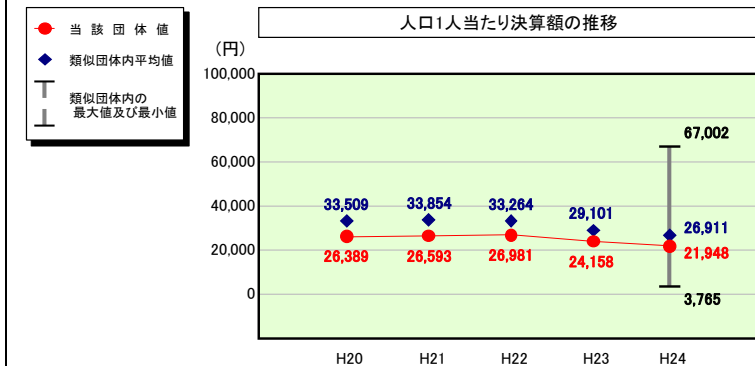
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,239,646	64,821	79,035	▲18.0
賃金(物件費)	142,162	7,434	7,890	▲5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	199,285	10,421	11,983	▲13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,884	569	509	▲11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,471	2,064	3,479	▲40.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,527	655	1,543	▲57.6
▲退職金	▲103,833	▲5,429	▲9,333	▲41.8
合計	1,540,142	80,535	95,106	▲15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	8.82	▲1.66
ラスパイレース指数	103.5	104.1	▲0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

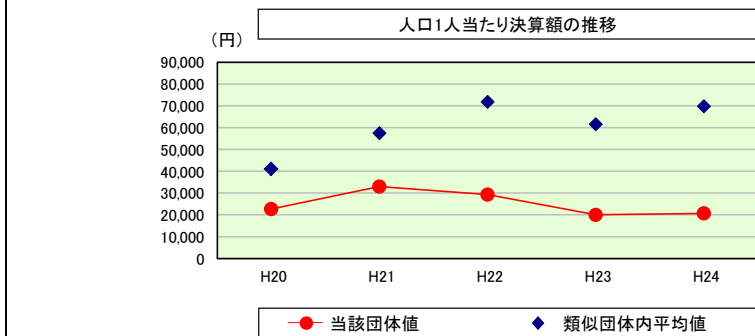


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	501,360	26,216	54,215	▲51.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	441,211	23,071	15,895	45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,603	4,999	3,681	35.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,860	516	1,301	▲60.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47	2	8	▲75.0
▲特定財源の額	▲356	▲19	▲3,246	▲99.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲627,992	▲32,838	▲44,951	▲26.9
合計	419,733	21,948	26,911	▲18.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

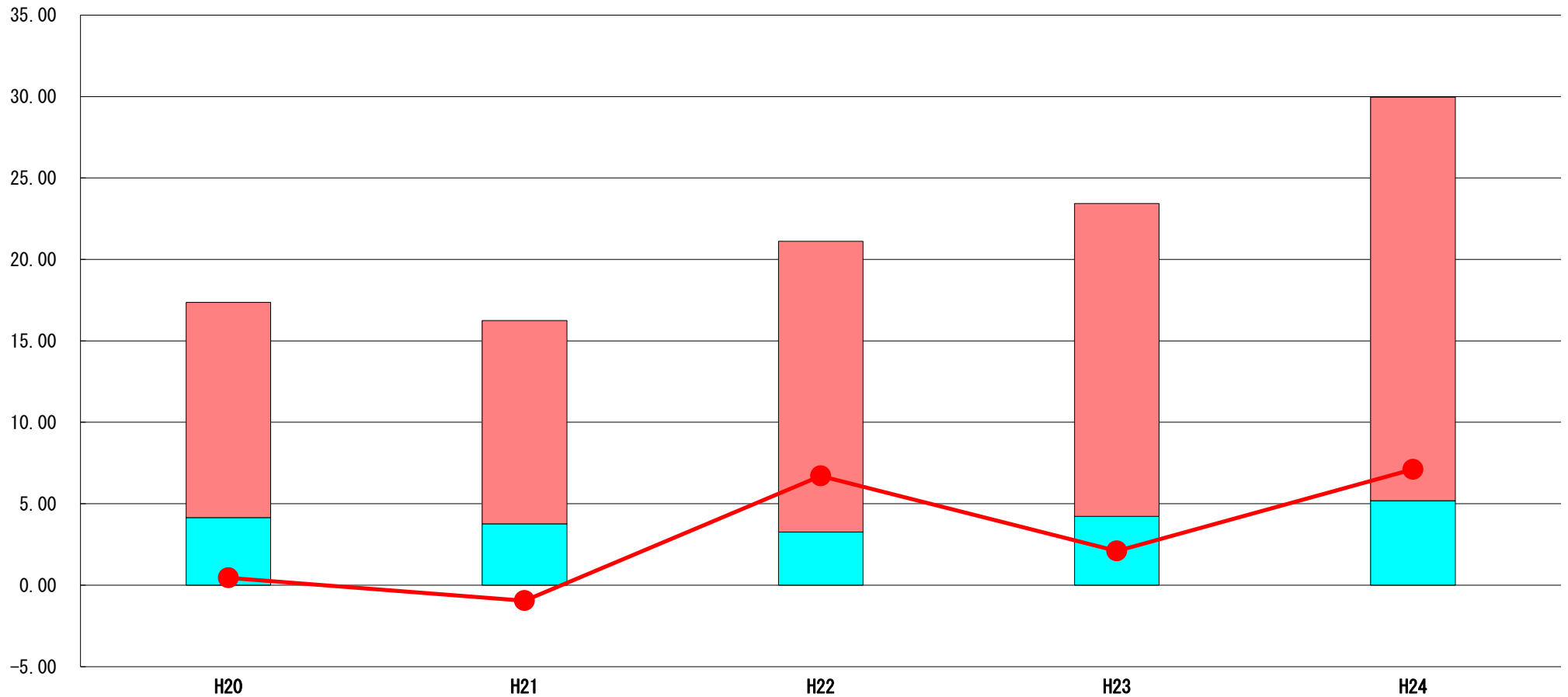
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	437,505	22,769	▲20.1	41,097	▲1.7	▲18.4
うち単独分	411,098	21,395	▲16.1	23,651	▲6.6	▲9.5
H21	630,662	32,998	44.9	57,455	39.8	5.1
うち単独分	576,871	30,184	41.1	33,958	43.6	2.5
H22	557,454	29,361	▲11.0	71,812	25.0	▲36.0
うち単独分	356,857	18,796	▲37.7	35,025	3.1	▲40.8
H23	378,915	20,039	▲31.7	61,557	▲14.3	▲17.4
うち単独分	274,675	14,526	▲22.7	32,497	▲7.2	▲15.5
H24	396,172	20,716	3.4	69,806	13.4	▲10.0
うち単独分	201,987	10,562	▲27.3	32,823	1.0	▲28.3
過去5年間平均	480,142	25,177	▲2.9	60,345	12.4	▲15.3
うち単独分	364,298	19,093	▲12.5	31,591	6.8	▲19.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.21	12.49	17.84	19.20	24.78
 実質収支額		4.15	3.76	3.27	4.23	5.18
 実質単年度収支		0.45	▲ 0.95	6.71	2.10	7.11

分析欄

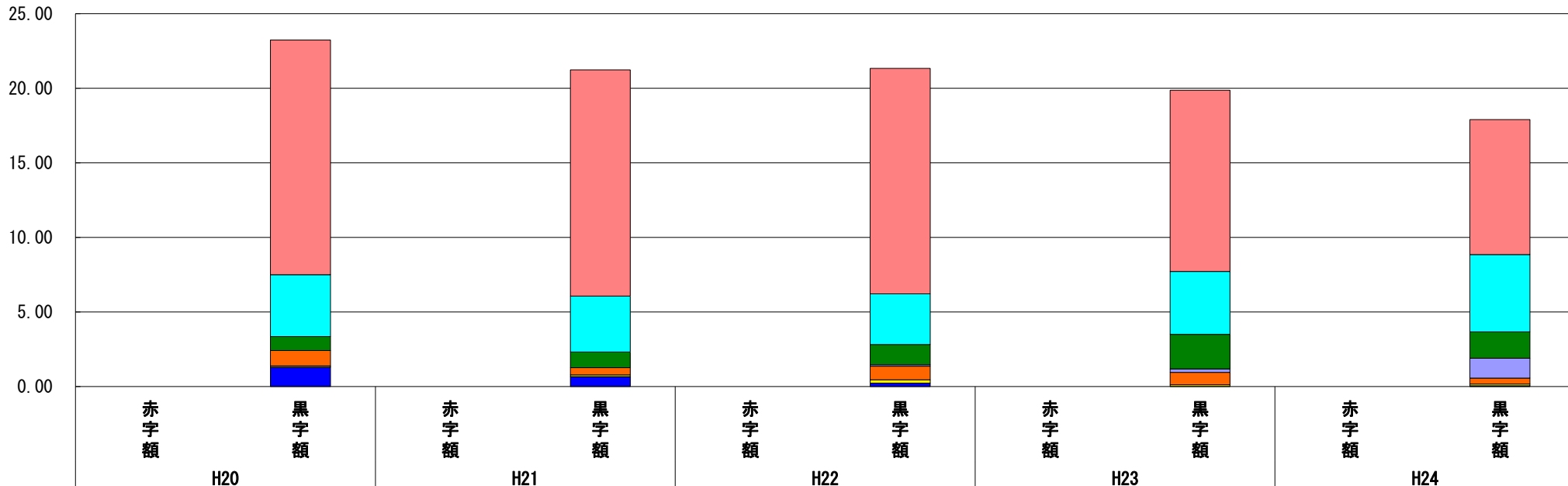
- 財政調整基金残高
平成22年度以降は、臨時交付金の増加等により増加傾向。
- 実質収支額
3～4%で推移してきたが、平成24年度に5%を超えた。
- 実質単年度収支
平成21年度はマイナスとなったが、平成22年度以降は財政調整基金の取崩しを抑えたことによりプラスの状態が続いている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		15.74	15.15	15.12	12.14	9.04
一般会計		4.15	3.76	3.39	4.23	5.18
国民健康保険特別会計		0.92	1.05	1.36	2.31	1.77
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	-	0.10	0.24	1.34
下水道特別会計		1.04	0.48	0.91	0.82	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.12	0.22	0.13	0.12
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		-	-	0.00	0.00	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.31	0.67	0.24	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

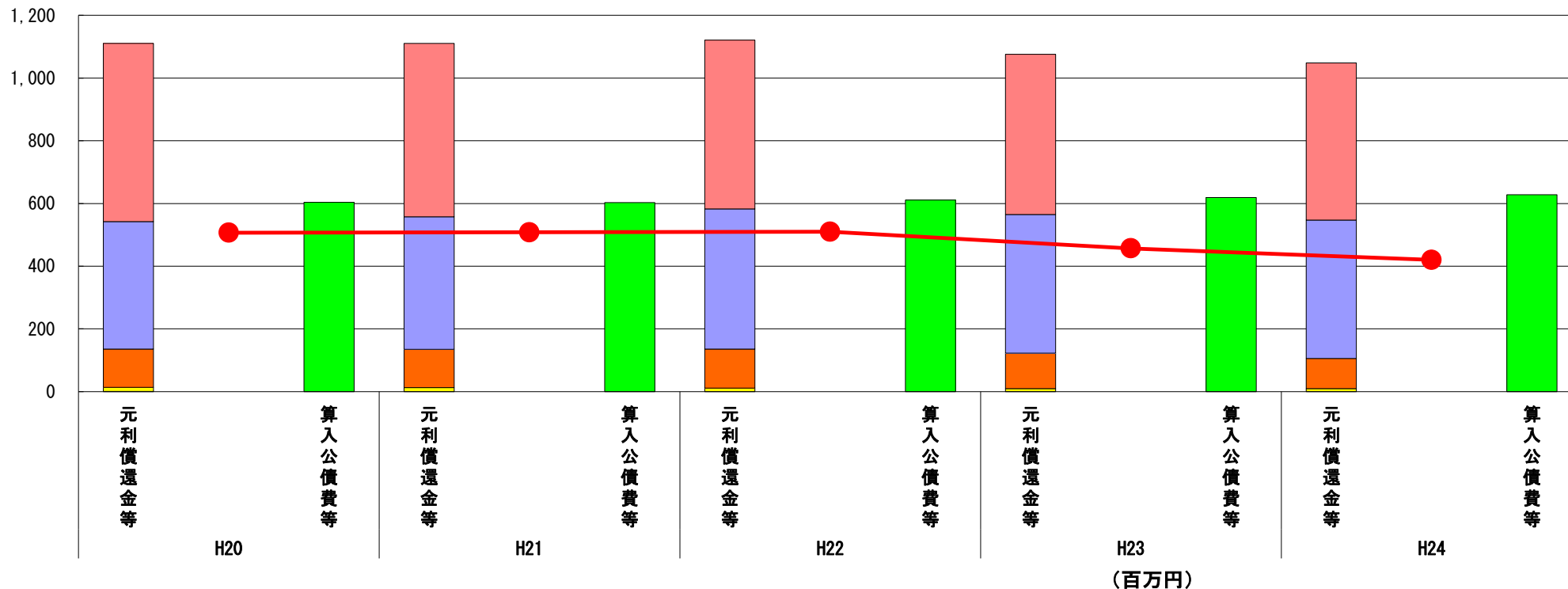
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		569	553	538	511	501
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		406	423	447	442	441
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	122	125	113	96
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	11	10	10
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		604	603	611	619	628
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		507	508	510	457	420

分析欄

- 元利償還金
地方債の発行を慎重に行い、起債残高の減少に努めてきたため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
地方債の発行を慎重に行ったことにより、平成23年度以降は、前年度より減少傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後も地方債の発行を慎重に行い、比率のさらなる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

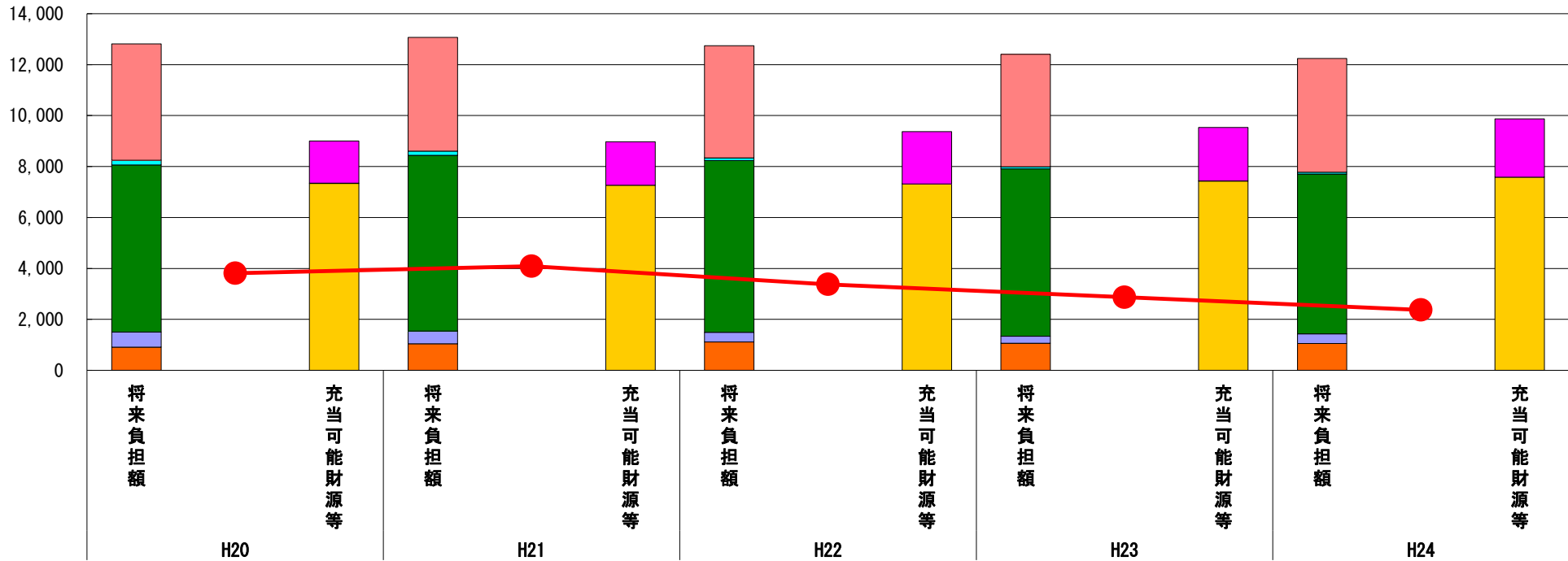
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,569	4,462	4,406	4,413	4,464
	債務負担行為に基づく支出予定額		179	167	103	85	77
	公営企業債等繰入見込額		6,565	6,891	6,740	6,568	6,269
	組合等負担等見込額		594	500	380	277	379
	退職手当負担見込額		906	1,048	1,114	1,060	1,055
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,656	1,712	2,049	2,099	2,286
	充当可能特定歳入		3	2	2	2	-
	基準財政需要額算入見込額		7,339	7,262	7,316	7,433	7,585
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,815	4,091	3,376	2,870	2,373

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
地方債の発行を慎重に行っているが、平成23年度は災害復旧費事業債の借入等により、前年度より増加した。

○公営企業債等繰入見込額
公営企業債等繰入見込額は、平成21年度以降、減少傾向にある。

○将来負担比率の分子
平成21年度までは増加傾向にあったが、公営企業債等繰入見込額の減少及び充当可能財源等の増加により、平成22年度以降は減少傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも慎重な起債発行に努めて、比率の更なる改善を図

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。